

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

新	旧	備考
<p data-bbox="320 743 1228 806">酒田港港湾脱炭素化推進計画</p> <p data-bbox="391 1642 1139 1877">令和6年3月 <u>(令和7年3月変更)</u> 山形県（酒田港港湾管理者）</p>	<p data-bbox="1546 743 2454 806">酒田港港湾脱炭素化推進計画</p> <p data-bbox="1611 1734 2359 1881">令和6年3月 山形県（酒田港港湾管理者）</p>	

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

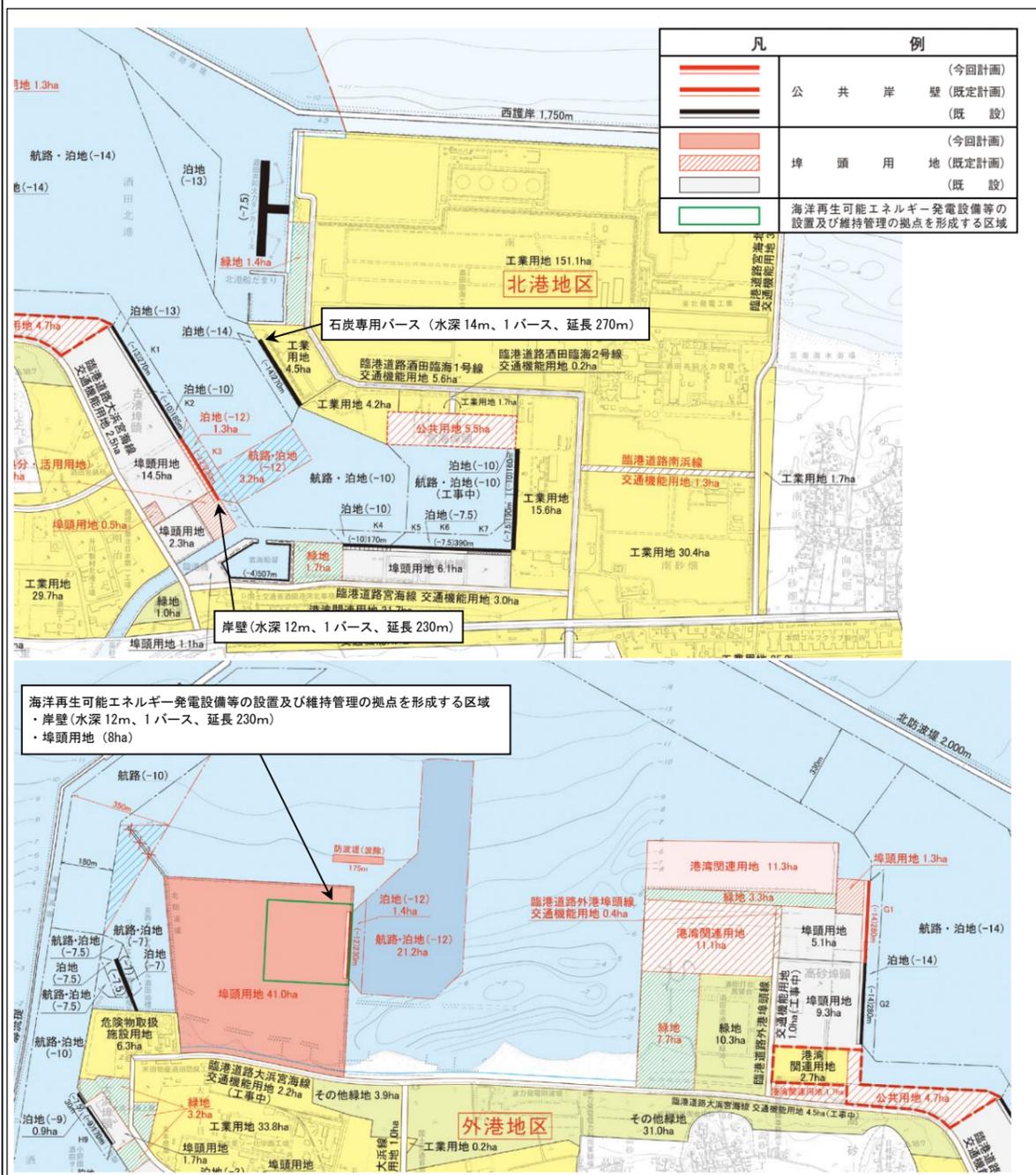
新	旧	備考
<p style="text-align: center;">(変更なし)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭専用バース（水深 14m、1 バース、延長 270m） ・ 岸壁（水深 12m、1 バース、延長 230m） ・ 外港地区に海洋再生可能エネルギー発電設備等の設置及び維持管理の拠点を形成する区域、岸壁（水深 12m、1 バース、延長 230m）及びふ頭用地（8 ha） <p>以上を図面で確認できるように次頁を修正。</p> </div>	<p>酒田港の 10～15 年後を目標年次として、港湾の開発、利用及び保全について定めた酒田港港湾計画（令和 2 年 2 月改訂）では、北港地区に酒田共同火力発電株式会社が立地していることから、石炭専用バース（水深 14m、1 バース、延長 270m）が位置付けられている。</p> <p>また、バイオマス発電燃料の取扱いが増加する一方で、大型クルーズ船の寄港も増加が見込まれていることから、岸壁利用の効率化が求められている。北港地区の古湊ふ頭では、今後増加が見込まれるバイオマス発電燃料、原木や物流機能の集約化による金属くず等の取扱いを考慮した岸壁（水深 12m、1 バース、延長 230m）が計画されている。</p> <p>令和 5 年 12 月告示による酒田港港湾計画の一部変更では、港湾計画の方針に「海洋再生可能エネルギー発電設備等の導入促進に資するため、海洋再生可能エネルギー発電設備等の設置及び維持管理の拠点を形成する。」を追加している。これにより、外港地区に海洋再生可能エネルギー発電設備等の設置及び維持管理の拠点を形成する区域として、岸壁（水深 12m、1 バース、延長 230m）及びふ頭用地（8 ha）が計画された。</p> <p>なお、本計画において、新たな貨物の取扱いや土地利用計画に変更が生じる場合は、適宜、酒田港港湾計画の変更を行うこととする。</p>	<p>(変更なし) 次頁の図面を修正</p>

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

新

旧

備考



出典：酒田港港湾計画図（令和5年12月告示）より

図5 酒田港港湾計画の位置づけ

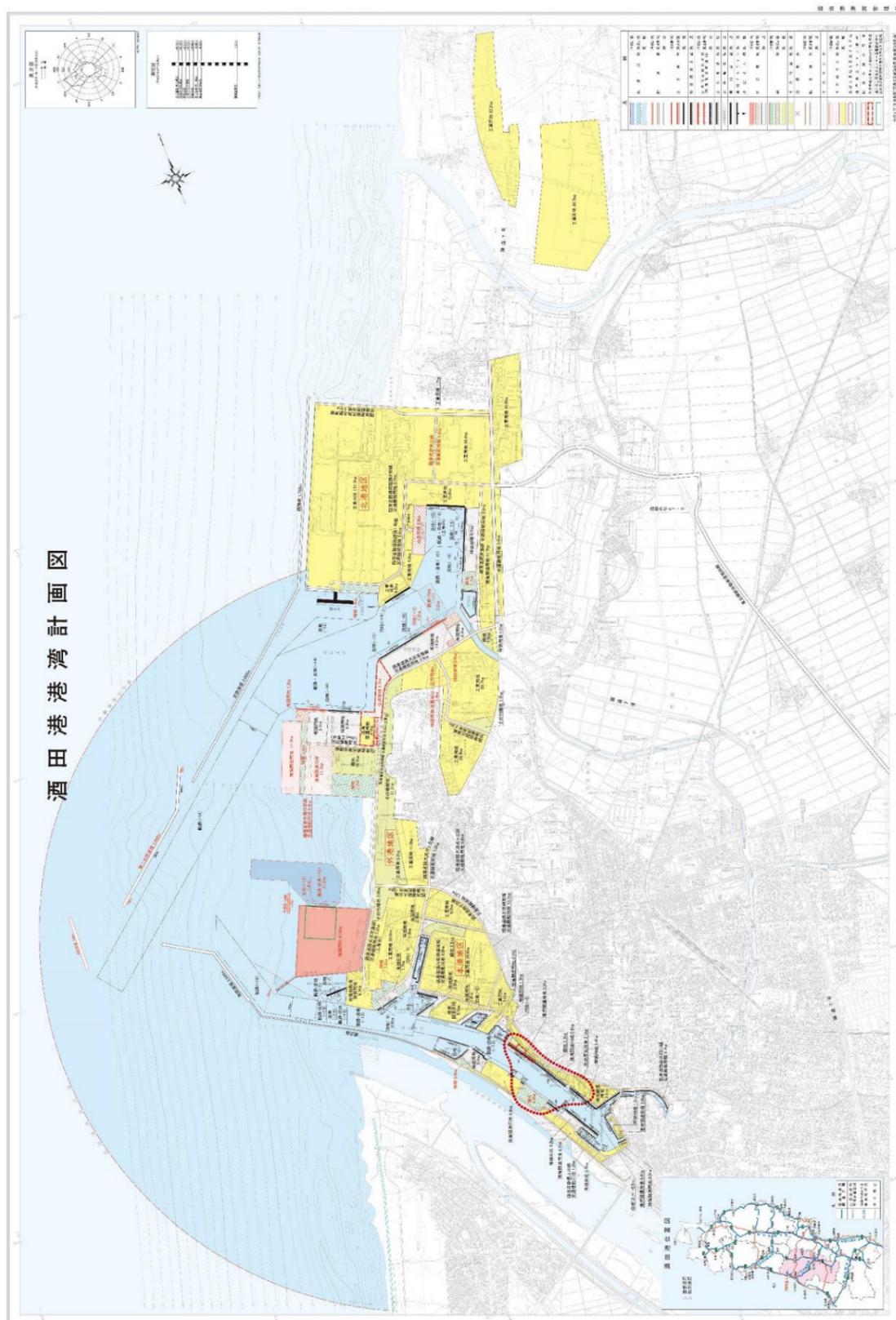


図5 酒田港港湾計画図（令和5年12月）

図が小さく確認できないため拡大図へ変更

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

新	旧	備考
<p>(2) 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組</p> <p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、化石燃料から再生可能エネルギーや次世代エネルギーへ転換していくことが必要とされている。このことから、脱炭素化に資する港湾の効果的な利用の推進を図るため、次に示す方針とする。</p> <p>1) 再生可能エネルギー発電設備の導入拡大</p> <p>酒田港周辺は、再生可能エネルギー発電設備が<u>多く立地していることや</u>、山形県沿岸の海域では洋上風力発電の導入に向けた取組が進んでいることなどから、再生可能エネルギー発電設備の導入拡大と、それに伴い増加するバイオマス発電燃料や風力発電関連部材等の貨物取扱いに対応するため、港湾の効果的な利用を推進する。</p> <p>2) 次世代エネルギーの供給拠点化</p> <p>官民が連携し、再生可能エネルギー電力等を活用した<u>グリーン水素⁸</u>製造などによるエネルギーの地産地消や、海外・国内から水素等を大量輸送するための受入環境整備などを検討し、次世代エネルギーの供給拠点化を目指す。</p>	<p>(2) 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組</p> <p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、化石燃料から再生可能エネルギーや次世代エネルギーへ転換していくことが必要とされている。このことから、脱炭素化に資する港湾の効果的な利用の推進を図るため、次に示す方針とする。</p> <p>1) 再生可能エネルギー発電設備の導入拡大</p> <p>酒田港周辺は、再生可能エネルギー発電設備が<u>立地しており、今後も、新たなバイオマス発電所の稼働が予定されていることや</u>、山形県沿岸の海域では洋上風力発電の導入に向けた取組が進んでいることなどから、再生可能エネルギー発電設備の導入拡大と、それに伴い増加するバイオマス発電燃料や風力発電関連部材等の貨物取扱いに対応するため、港湾の効果的な利用を推進する。</p> <p>2) 次世代エネルギーの供給拠点化</p> <p>官民が連携し、再生可能エネルギー電力等を活用した<u>グリーン水素⁸</u>製造などによるエネルギーの地産地消や、海外・国内から水素等を大量輸送するための受入環境整備などを検討し、次世代エネルギーの供給拠点化を目指す。</p>	<p>バイオマス発電所の稼働に伴い変更</p>

新	旧	備考
<p>3 港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体</p> <p>3-1 港湾脱炭素化促進事業の概要</p> <p>本計画の目標を達成するために現在実施している、又は実施を予定している取組について、港湾脱炭素化促進事業として定める。なお、港湾脱炭素化促進事業として定めるものは、当該事業の実施主体の同意を得たものである。</p> <p>港湾脱炭素化促進事業は、「温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業」と「港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業」に分類する。</p>  <p>図 11 港湾脱炭素化促進事業の概要</p>	<p>3 港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体</p> <p>3-1 港湾脱炭素化促進事業の概要</p> <p>本計画の目標を達成するために現在実施している、又は実施を予定している取組について、港湾脱炭素化促進事業として定める。なお、港湾脱炭素化促進事業として定めるものは、当該事業の実施主体の同意を得たものである。</p> <p>港湾脱炭素化促進事業は、「温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業」と「港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業」に分類する。</p>  <p>図 11 港湾脱炭素化促進事業の概要</p>	<p>事業の追加・変更</p>

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

新								旧								備考																																																																																																																																								
<p>3-2 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業 酒田港における港湾脱炭素化促進事業（温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業）及びその実施主体を表9のとおり定める。</p> <p>表9 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設の名称 (事業名)</th> <th>位置</th> <th>規模</th> <th>実施主体</th> <th>実施期間</th> <th>事業の効果</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">短期</td> <td>ふ頭内</td> <td>照明のLED化</td> <td>全地区</td> <td>294基</td> <td rowspan="3">山形県(港湾管理者)</td> <td>2021年度～2026年度</td> <td rowspan="3">CO₂削減量： 178トン/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>港湾施設の再エネ電力化</td> <td>高砂ふ頭外</td> <td>1式</td> <td>2025年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>太陽光発電設備の導入</td> <td>高砂ふ頭</td> <td>1式</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">ふ頭外</td> <td>水素ボイラーの導入</td> <td>本港地区</td> <td>1基(相当蒸発量2トン)</td> <td>東北東ソー化学(株)酒田工場</td> <td>2017年度</td> <td>CO₂削減量： 840トン/年</td> <td>副生水素の利用</td> </tr> <tr> <td>臨港道路照明のLED化</td> <td>全地区</td> <td>146基</td> <td rowspan="2">山形県(港湾管理者)</td> <td>2021年度～2027年度</td> <td rowspan="2">CO₂削減量： 110トン/年</td> </tr> <tr> <td>事務所等の再エネ電力化</td> <td>本港地区外</td> <td>1式</td> <td>2025年度～</td> </tr> <tr> <td>電動フォークリフトの導入</td> <td>全地区</td> <td>3台</td> <td>酒田海陸運送(株)</td> <td>2021年度～2023年度</td> <td>CO₂削減量： 11トン/年</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電設備の導入</td> <td>本港地区</td> <td>2,845kW</td> <td>花王(株)酒田工場</td> <td>2021年度</td> <td>CO₂削減量： 1,300トン/年</td> </tr> <tr> <td>工場の再エネ電力化</td> <td>本港地区</td> <td>1式</td> <td>花王(株)酒田工場</td> <td>2021年度</td> <td>CO₂削減量： 3,613トン/年</td> </tr> <tr> <td>工場の再エネ電力化</td> <td>北港地区</td> <td>1式</td> <td>TDKエレクトロニクスファクトリーズ(株)</td> <td>2022年度</td> <td>CO₂削減量： 9,557トン/年</td> </tr> </tbody> </table>									区分	施設の名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考	短期	ふ頭内	照明のLED化	全地区	294基	山形県(港湾管理者)	2021年度～2026年度	CO ₂ 削減量： 178トン/年		港湾施設の再エネ電力化	高砂ふ頭外	1式	2025年度～		太陽光発電設備の導入	高砂ふ頭	1式		ふ頭外	水素ボイラーの導入	本港地区	1基(相当蒸発量2トン)	東北東ソー化学(株)酒田工場	2017年度	CO ₂ 削減量： 840トン/年	副生水素の利用	臨港道路照明のLED化	全地区	146基	山形県(港湾管理者)	2021年度～2027年度	CO ₂ 削減量： 110トン/年	事務所等の再エネ電力化	本港地区外	1式	2025年度～	電動フォークリフトの導入	全地区	3台	酒田海陸運送(株)	2021年度～2023年度	CO ₂ 削減量： 11トン/年	太陽光発電設備の導入	本港地区	2,845kW	花王(株)酒田工場	2021年度	CO ₂ 削減量： 1,300トン/年	工場の再エネ電力化	本港地区	1式	花王(株)酒田工場	2021年度	CO ₂ 削減量： 3,613トン/年	工場の再エネ電力化	北港地区	1式	TDKエレクトロニクスファクトリーズ(株)	2022年度	CO ₂ 削減量： 9,557トン/年	<p>3-2 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業 酒田港における港湾脱炭素化促進事業（温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業）及びその実施主体を表9のとおり定める。</p> <p>表9 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設の名称 (事業名)</th> <th>位置</th> <th>規模</th> <th>実施主体</th> <th>実施期間</th> <th>事業の効果</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">短期</td> <td>ふ頭内</td> <td>照明のLED化</td> <td>全地区</td> <td>294基</td> <td rowspan="7">山形県(港湾管理者)</td> <td>2021年度～2026年度</td> <td rowspan="7">CO₂削減量： 111トン/年</td> </tr> <tr> <td>ふ頭外</td> <td>水素ボイラーの導入</td> <td>本港地区</td> <td>1基(相当蒸発量2トン)</td> <td>2017年度</td> <td>CO₂削減量： 840トン/年</td> <td>副生水素の利用</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨港道路照明のLED化</td> <td>全地区</td> <td>146基</td> <td>2021年度～2027年度</td> <td>CO₂削減量： 74トン/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電動フォークリフトの導入</td> <td>全地区</td> <td>3台</td> <td>2021年度～2023年度</td> <td>CO₂削減量： 11トン/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>太陽光発電設備の導入</td> <td>本港地区</td> <td>2,845kW</td> <td>2021年度</td> <td>CO₂削減量： 1,300トン/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工場の再エネ電力化</td> <td>本港地区</td> <td>1式</td> <td>2021年度</td> <td>CO₂削減量： 3,613トン/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工場の再エネ電力化</td> <td>北港地区</td> <td>1式</td> <td>2022年度</td> <td>CO₂削減量： 9,557トン/年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中期</td> <td>ふ頭内</td> <td>港湾施設の再エネ電力化</td> <td>全地区</td> <td>1式</td> <td>未定</td> <td>CO₂削減量： 67トン/年</td> </tr> <tr> <td>ふ頭外</td> <td>事務所等の再エネ電力化</td> <td>全地区</td> <td>1式</td> <td>未定</td> <td>CO₂削減量： 36トン/年</td> </tr> </tbody> </table>									区分	施設の名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考	短期	ふ頭内	照明のLED化	全地区	294基	山形県(港湾管理者)	2021年度～2026年度	CO ₂ 削減量： 111トン/年	ふ頭外	水素ボイラーの導入	本港地区	1基(相当蒸発量2トン)	2017年度	CO ₂ 削減量： 840トン/年	副生水素の利用		臨港道路照明のLED化	全地区	146基	2021年度～2027年度	CO ₂ 削減量： 74トン/年		電動フォークリフトの導入	全地区	3台	2021年度～2023年度	CO ₂ 削減量： 11トン/年		太陽光発電設備の導入	本港地区	2,845kW	2021年度	CO ₂ 削減量： 1,300トン/年		工場の再エネ電力化	本港地区	1式	2021年度	CO ₂ 削減量： 3,613トン/年		工場の再エネ電力化	北港地区	1式	2022年度	CO ₂ 削減量： 9,557トン/年	中期	ふ頭内	港湾施設の再エネ電力化	全地区	1式	未定	CO ₂ 削減量： 67トン/年	ふ頭外	事務所等の再エネ電力化	全地区	1式	未定	CO ₂ 削減量： 36トン/年	事業内容の変更および事業の追加
区分	施設の名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考																																																																																																																																																	
短期	ふ頭内	照明のLED化	全地区	294基	山形県(港湾管理者)	2021年度～2026年度	CO ₂ 削減量： 178トン/年																																																																																																																																																	
		港湾施設の再エネ電力化	高砂ふ頭外	1式		2025年度～																																																																																																																																																		
		太陽光発電設備の導入	高砂ふ頭	1式																																																																																																																																																				
ふ頭外	水素ボイラーの導入	本港地区	1基(相当蒸発量2トン)	東北東ソー化学(株)酒田工場	2017年度	CO ₂ 削減量： 840トン/年	副生水素の利用																																																																																																																																																	
	臨港道路照明のLED化	全地区	146基	山形県(港湾管理者)	2021年度～2027年度	CO ₂ 削減量： 110トン/年																																																																																																																																																		
	事務所等の再エネ電力化	本港地区外	1式		2025年度～																																																																																																																																																			
	電動フォークリフトの導入	全地区	3台	酒田海陸運送(株)	2021年度～2023年度	CO ₂ 削減量： 11トン/年																																																																																																																																																		
	太陽光発電設備の導入	本港地区	2,845kW	花王(株)酒田工場	2021年度	CO ₂ 削減量： 1,300トン/年																																																																																																																																																		
	工場の再エネ電力化	本港地区	1式	花王(株)酒田工場	2021年度	CO ₂ 削減量： 3,613トン/年																																																																																																																																																		
	工場の再エネ電力化	北港地区	1式	TDKエレクトロニクスファクトリーズ(株)	2022年度	CO ₂ 削減量： 9,557トン/年																																																																																																																																																		
区分	施設の名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考																																																																																																																																																	
短期	ふ頭内	照明のLED化	全地区	294基	山形県(港湾管理者)	2021年度～2026年度	CO ₂ 削減量： 111トン/年																																																																																																																																																	
	ふ頭外	水素ボイラーの導入	本港地区	1基(相当蒸発量2トン)		2017年度		CO ₂ 削減量： 840トン/年	副生水素の利用																																																																																																																																															
		臨港道路照明のLED化	全地区	146基		2021年度～2027年度		CO ₂ 削減量： 74トン/年																																																																																																																																																
		電動フォークリフトの導入	全地区	3台		2021年度～2023年度		CO ₂ 削減量： 11トン/年																																																																																																																																																
		太陽光発電設備の導入	本港地区	2,845kW		2021年度		CO ₂ 削減量： 1,300トン/年																																																																																																																																																
		工場の再エネ電力化	本港地区	1式		2021年度		CO ₂ 削減量： 3,613トン/年																																																																																																																																																
		工場の再エネ電力化	北港地区	1式		2022年度		CO ₂ 削減量： 9,557トン/年																																																																																																																																																
中期	ふ頭内	港湾施設の再エネ電力化	全地区	1式	未定	CO ₂ 削減量： 67トン/年																																																																																																																																																		
	ふ頭外	事務所等の再エネ電力化	全地区	1式	未定	CO ₂ 削減量： 36トン/年																																																																																																																																																		
<p style="text-align: center;">- 22 -</p>									<p style="text-align: center;">- 22 -</p>																																																																																																																																															

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

新					旧	備考				
<p>港湾脱炭素化促進事業によるCO₂排出量の削減効果を表のとおり整理した。この場合、港湾脱炭素化促進事業の実施によるCO₂排出量の削減量が本計画の目標 (KPI 1) に達しないが、今後、各事業者等による脱炭素化の取組の具体化に応じ、本計画の見直し時に港湾脱炭素化促進事業を追加し、目標の達成に向けて取り組んでいくこととする。</p>					<p>港湾脱炭素化促進事業によるCO₂排出量の削減効果を表のとおり整理した。この場合、港湾脱炭素化促進事業の実施によるCO₂排出量の削減量が本計画の目標 (KPI 1) に達しないが、今後、各事業者等による脱炭素化の取組の具体化に応じ、本計画の見直し時に港湾脱炭素化促進事業を追加し、目標の達成に向けて取り組んでいくこととする。</p>					
表 10 CO ₂ 排出量の削減効果					表 10 CO ₂ 排出量の削減効果					
項目	ふ頭内	出入り 船舶・車両	ふ頭外	合計	項目	ふ頭内	出入り 船舶・車両	ふ頭外	合計	
①：CO ₂ 排出量(基準年度:2013年度) ^{※1}	約 690 トン	約 0.9 万トン	約 41.1 万トン	約 42.1 万トン	①：CO ₂ 排出量(基準年度:2013年度) ^{※1}	約 690 トン	約 0.9 万トン	約 41.1 万トン	約 42.1 万トン	
②：CO ₂ 排出量(2021年度) ^{※2}	約 918 トン	約 1.2 万トン	約 39.0 万トン	約 40.3 万トン	②：CO ₂ 排出量(現状:2021年度) ^{※2}	約 918 トン	約 1.2 万トン	約 39.0 万トン	約 40.3 万トン	
③：港湾脱炭素化促進事業によるCO ₂ 排出量の削減量 ^{※3}	約 178 トン	-	約 1.0 万トン	約 1.0 万トン	③：港湾脱炭素化促進事業によるCO ₂ 排出量の削減量 ^{※3}	約 178 トン	-	約 1.0 万トン	約 1.0 万トン	
④：基準年度からのCO ₂ 排出量の削減量(①-②+③) ^{※4}	(約 50 トン増)	(約 0.3 万トン増)	約 3.1 万トン	約 2.8 万トン	④：基準年度からのCO ₂ 排出量の削減量(①-②+③) ^{※4}	(約 50 トン増)	(約 0.3 万トン増)	約 3.1 万トン	約 2.8 万トン	
⑤：削減率(④/①) ^{※5}	-	-	8%	7%	⑤：削減率(④/①) ^{※5}	-	-	8%	7%	
<p>※1 計画の目標 (CO₂実質排出量) の基準となる 2013 年度におけるCO₂排出量</p> <p>※2 <u>計画作成時点の調査で得られた最新データの年度</u>におけるCO₂排出量</p> <p>※3 表 9 中の事業のうち、2021 年度以前に完了している事業は含まない。(①-②により考慮されているため。)</p> <p>※4 計画の目標 (CO₂実質排出量) の基準となる年度と比較し、港湾脱炭素化促進事業やその他の要因により削減されたCO₂排出量</p> <p>※5 今後、各事業者等による脱炭素化の取組の具体化に応じ、港湾脱炭素化推進計画の見直し、港湾脱炭素化促進事業へ追加していくことによって、目標に向けて削減率を高めていく。</p>					<p>※1 計画の目標 (CO₂実質排出量) の基準となる 2013 年度におけるCO₂排出量</p> <p>※2 <u>調査時点で得られた最新のデータの年次</u>におけるCO₂排出量</p> <p>※3 表 9 中の事業のうち、2021 年度以前に完了している事業は含まない。(①-②により考慮されているため。)</p> <p>※4 計画の目標 (CO₂実質排出量) の基準となる年度と比較し、港湾脱炭素化促進事業やその他の要因により削減されたCO₂排出量</p> <p>※5 今後、各事業者等による脱炭素化の取組の具体化に応じ、港湾脱炭素化推進計画の見直し、港湾脱炭素化促進事業へ追加していくことによって、目標に向けて削減率を高めていく。</p>					<p>文言の修正</p>
- 23 -					- 23 -					

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

新								旧								備考	
<p>3-3 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業</p> <p>酒田港における港湾脱炭素化促進事業（港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業）及びその実施主体を表10のとおり定める。なお、本事業は、基準年次（2013年度）以降に実施または拡大した事業を対象としている。</p>								<p>3-3 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業</p> <p>酒田港における港湾脱炭素化促進事業（港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業）及びその実施主体を表10のとおり定める。なお、本事業は、基準年次（2013年度）以降に実施または拡大した事業を対象としている。</p>								事業内容の変更および事業の追加	
表11 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業								表11 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業									
プロジェクト	施設の名称(事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考	プロジェクト	施設の名称(事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考		
短期	バイオマス発電PJ	石炭火力発電におけるバイオマス混焼	北港地区	バイオマス混焼量：6,000t(2023年度計画)	酒田共同火力発電(株)	2011年度～	CO ₂ 削減量：5,628t/年(2023年度計画)	参考:2013年度(基準年)のバイオマス混焼量は1,344t	バイオマス発電PJ	石炭火力発電におけるバイオマス混焼	北港地区	バイオマス混焼量：6,000t(2023年度計画)	酒田共同火力発電(株)	2011年度～	CO ₂ 削減量：5,628t/年(2023年度計画)		参考:2013年度(基準年)のバイオマス混焼量は1,344t
		バイオマス発電	北港地区	50,000kW	サミット酒田パワー(株)	2018年度～	再生可能エネルギーの発電：3.96億kWh/年			バイオマス発電	北港地区	50,000kW	サミット酒田パワー(株)	2018年度～	再生可能エネルギーの発電：3.96億kWh/年		
		バイオマス発電	遊佐町(鳥海南工業団地)	52,900kW	鳥海南バイオマスパワー(株)	2024年度～	再生可能エネルギーの発電：4.28億kWh/年			バイオマス発電	遊佐町(鳥海南工業団地)	52,900kW	鳥海南バイオマスパワー(株)	2024年度～	再生可能エネルギーの発電：4.28億kWh/年		
	太陽光発電PJ	酒田港メガソーラーパーク	北港地区	28,531kW	酒田港メガソーラーパーク(同)	2016年度～	再生可能エネルギーの発電：3,000万kWh/年		太陽光発電PJ	酒田港メガソーラーパーク	北港地区	28,531kW	酒田港メガソーラーパーク(同)	2016年度～	再生可能エネルギーの発電：3,000万kWh/年		
	バイオ燃料供給PJ	次世代バイオディーゼル供給事業	タンク所在地：宮城県塩釜市	タンク2基・バイオ燃料原液HVO(タンク容量300KL) ・バイオディーゼル(タンク容量500KL)	カメイ(株)庄内支店	2023年度～(取扱開始)	CO ₂ 削減量：20%の場合：0.5238トン/KL 51%の場合：1.33569トン/KL	・軽油代替燃料 ・20%、51%混合 商品販売 ・NETIS登録済み	次世代燃料供給PJ	次世代バイオディーゼル燃料の供給	-	未定	カメイ(株)庄内支店	2023年度～(取扱開始)	CO ₂ 削減量：0.5238t/KL		
	水素貯蔵PJ	水素吸蔵合金を用いた水素貯蔵容器の製造・販売	本港地区	300～1,500Nm ³ /基(水素貯蔵タンク容量)	日本重化学工業(株)山形事業所	2023年度～	CO ₂ 削減効果：0.492t/千Nm ³ -H ₂		水素貯蔵PJ	水素吸蔵合金を用いた水素貯蔵容器の製造・販売	-	300～1,500Nm ³ /基(水素貯蔵タンク容量)	日本重化学工業(株)山形事業所	2023年度～	未定		
	風力発電PJ	風力発電	本港・北港地区	3,000kW×3基	コスモエコパワー(株)	2017年度～	再生可能エネルギーの発電：1,982万kWh/年		風力発電PJ	風力発電	本港・北港地区	3,000kW×3基	コスモエコパワー(株)	2017年度～	再生可能エネルギーの発電：1,982万kWh/年		
水素ガス発生装置運営PJ	東邦酒田水素(水素ガス発生装置運営事業)	本港地区	300Nm ³ /h×2基	東邦アセチレン(株)	2025年8月稼働(予定)	水素供給可能量：460トン/年	製造規模：5,112千Nm ³ /年										
洋上風力発電PJ	基地港湾の整備	外港地区	・岸壁(水深12m)(地耐力強化)230m ・泊地1.4ha ・航路・泊地21.2ha ・防波堤(波除)175m ・ふ頭用地造成6.1ha	国土交通省	2024年度～	再生可能エネルギーの発電：13億kWh/年	海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)制度 【事業名】酒田港外港地区国際物流ターミナル(-12m)整備事業										
				山形県(港湾管理者)	2030年度～												
中期	風力発電PJ	風力発電	北港地区外	4,200kW×5基	(同)JRE新酒田風力	2026年度～	再生可能エネルギーの発電：5,500万kWh/年	2,000kW×8基(2004年度～)のリプレース	中期	風力発電PJ	風力発電	北港地区外	4,200kW×5基	(同)JRE新酒田風力	2026年度～	再生可能エネルギーの発電：5,500万kWh/年	2,000kW×8基(2004年度～)のリプレース

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

新					旧					備考																																																																																																																														
<p>6 港湾脱炭素化推進計画の実施に関し港湾管理者が必要と認める事項</p> <p>6-1 港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想</p> <p>港湾脱炭素化促進事業として記載するほどの熟度はないものの今後想定される取組を、港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想として定める。</p> <p>今後、事業内容が具体化した段階において、本計画を見直し、港湾脱炭素化促進事業へ追加していくこととする。</p>					<p>6 港湾脱炭素化推進計画の実施に関し港湾管理者が必要と認める事項</p> <p>6-1 港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想</p> <p>港湾脱炭素化促進事業として記載するほどの熟度はないものの今後想定される取組を、港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想として定める。</p> <p>今後、事業内容が具体化した段階において、本計画を見直し、港湾脱炭素化促進事業へ追加していくこととする。</p>					<p>港湾脱炭素化促進事業の追加に伴い将来構想から削除</p>																																																																																																																														
<p>表 12 港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業分類</th> <th>区分又はプロジェクト名</th> <th>施設の名称(事業名)</th> <th>位置</th> <th>主な実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業</td> <td rowspan="4">ふ頭内</td> <td>低・脱炭素型荷役機械の導入</td> <td>臨港地区</td> <td>山形県(港湾管理者)、港運事業者等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">出入船舶・車両</td> <td>船舶への陸上電力供給設備の整備</td> <td>臨港地区</td> <td>山形県(港湾管理者)</td> </tr> <tr> <td>低・脱炭素型船舶・貨物車両の導入</td> <td>臨港地区</td> <td>民間事業者</td> </tr> <tr> <td>低・脱炭素型船舶へのインセンティブの導入</td> <td>臨港地区</td> <td>山形県(港湾管理者)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">ふ頭外</td> <td>工場・事業所等での再エネ電力の利用拡大</td> <td>臨港地区</td> <td>全事業者</td> </tr> <tr> <td>低・脱炭素型乗用車・建設機械等の導入</td> <td>臨港地区</td> <td>全事業者</td> </tr> <tr> <td>産業用設備の脱炭素化</td> <td>臨港地区</td> <td>全事業者</td> </tr> <tr> <td>港湾緑地の造成・保全</td> <td>臨港地区</td> <td>山形県(港湾管理者)</td> </tr> <tr> <td>ブルーインフラの再生・創出・保全</td> <td>港湾区域</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業</td> <td>バイオマス発電PJ</td> <td>バイオマス発電燃料の輸入量増加に伴い必要となる施設整備</td> <td>北港地区</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">次世代エネルギー製造PJ</td> <td rowspan="2">グリーン水素の製造に関する取組</td> <td></td> <td>検討中</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>合成燃料の製造に関する取組</td> <td>検討中</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>次世代エネルギー受入PJ</td> <td>水素等の輸移入に関する取組</td> <td>検討中</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>次世代エネルギー供給PJ</td> <td>水素等の供給に関する取組</td> <td>検討中</td> <td>調整中</td> </tr> </tbody> </table> <p>(補足) 低炭素型の例：ハイブリッド型（ディーゼル+電力）等</p> <p>脱炭素型の例：水素燃料電池（FC）型、電動型への再生可能エネルギー由来電力の使用等</p> <p>なお、低・脱炭素型の導入には、既存設備へのバイオ燃料・合成燃料の利用も含むものとする。</p>					事業分類	区分又はプロジェクト名	施設の名称(事業名)	位置	主な実施主体		温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業	ふ頭内	低・脱炭素型荷役機械の導入	臨港地区	山形県(港湾管理者)、港運事業者等	出入船舶・車両	船舶への陸上電力供給設備の整備	臨港地区	山形県(港湾管理者)	低・脱炭素型船舶・貨物車両の導入	臨港地区	民間事業者	低・脱炭素型船舶へのインセンティブの導入	臨港地区	山形県(港湾管理者)	ふ頭外	工場・事業所等での再エネ電力の利用拡大	臨港地区	全事業者	低・脱炭素型乗用車・建設機械等の導入	臨港地区	全事業者	産業用設備の脱炭素化	臨港地区	全事業者	港湾緑地の造成・保全	臨港地区	山形県(港湾管理者)	ブルーインフラの再生・創出・保全	港湾区域	調整中	港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業	バイオマス発電PJ	バイオマス発電燃料の輸入量増加に伴い必要となる施設整備	北港地区	調整中	次世代エネルギー製造PJ	グリーン水素の製造に関する取組		検討中	調整中	合成燃料の製造に関する取組	検討中	調整中	次世代エネルギー受入PJ	水素等の輸移入に関する取組	検討中	調整中	次世代エネルギー供給PJ	水素等の供給に関する取組	検討中	調整中	<p>表 12 港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業分類</th> <th>区分又はプロジェクト名</th> <th>施設の名称(事業名)</th> <th>位置</th> <th>主な実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業</td> <td rowspan="4">ふ頭内</td> <td><u>太陽光発電設備の導入</u></td> <td><u>臨港地区</u></td> <td><u>山形県(港湾管理者)</u></td> </tr> <tr> <td>低・脱炭素型荷役機械の導入</td> <td>臨港地区</td> <td>山形県(港湾管理者)、港運事業者等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">出入船舶・車両</td> <td>船舶への陸上電力供給設備の整備</td> <td>臨港地区</td> <td>山形県(港湾管理者)</td> </tr> <tr> <td>低・脱炭素型船舶・貨物車両の導入</td> <td>臨港地区</td> <td>民間事業者</td> </tr> <tr> <td>低・脱炭素型船舶へのインセンティブの導入</td> <td>臨港地区</td> <td>山形県(港湾管理者)</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">ふ頭外</td> <td>工場・事業所等での再エネ電力の利用拡大</td> <td>臨港地区</td> <td>全事業者</td> </tr> <tr> <td>低・脱炭素型乗用車・建設機械等の導入</td> <td>臨港地区</td> <td>全事業者</td> </tr> <tr> <td>産業用設備の脱炭素化</td> <td>臨港地区</td> <td>全事業者</td> </tr> <tr> <td>港湾緑地の造成・保全</td> <td>臨港地区</td> <td>山形県(港湾管理者)</td> </tr> <tr> <td>ブルーインフラの再生・創出・保全</td> <td>港湾区域</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業</td> <td>バイオマス発電PJ</td> <td>バイオマス発電燃料の輸入量増加に伴い必要となる施設整備</td> <td>北港地区</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">洋上風力発電PJ</td> <td><u>洋上風力発電の導入</u></td> <td><u>遊佐町沖</u></td> <td><u>民間事業者</u></td> </tr> <tr> <td><u>風力発電設備等の設置及び維持管理の拠点に必要な施設整備</u></td> <td><u>外港地区</u></td> <td><u>未定</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">次世代エネルギー製造PJ</td> <td>グリーン水素の製造に関する取組</td> <td></td> <td>検討中</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>合成燃料の製造に関する取組</td> <td></td> <td>検討中</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>次世代エネルギー受入PJ</td> <td>水素等の輸移入に関する取組</td> <td></td> <td>検討中</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>次世代エネルギー供給PJ</td> <td>水素等の供給に関する取組</td> <td></td> <td>検討中</td> <td>調整中</td> </tr> </tbody> </table> <p>(補足) 低炭素型の例：ハイブリッド型（ディーゼル+電力）等</p> <p>脱炭素型の例：水素燃料電池（FC）型、電動型への再生可能エネルギー由来電力の使用等</p> <p>なお、低・脱炭素型の導入には、既存設備へのバイオ燃料・合成燃料の利用も含むものとする。</p>					事業分類	区分又はプロジェクト名	施設の名称(事業名)	位置	主な実施主体	温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業	ふ頭内	<u>太陽光発電設備の導入</u>	<u>臨港地区</u>	<u>山形県(港湾管理者)</u>	低・脱炭素型荷役機械の導入	臨港地区	山形県(港湾管理者)、港運事業者等	出入船舶・車両	船舶への陸上電力供給設備の整備	臨港地区	山形県(港湾管理者)	低・脱炭素型船舶・貨物車両の導入	臨港地区	民間事業者	低・脱炭素型船舶へのインセンティブの導入	臨港地区	山形県(港湾管理者)	ふ頭外	工場・事業所等での再エネ電力の利用拡大	臨港地区	全事業者	低・脱炭素型乗用車・建設機械等の導入	臨港地区	全事業者	産業用設備の脱炭素化	臨港地区	全事業者	港湾緑地の造成・保全	臨港地区	山形県(港湾管理者)	ブルーインフラの再生・創出・保全	港湾区域	調整中	港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業	バイオマス発電PJ	バイオマス発電燃料の輸入量増加に伴い必要となる施設整備	北港地区	調整中	洋上風力発電PJ	<u>洋上風力発電の導入</u>	<u>遊佐町沖</u>	<u>民間事業者</u>	<u>風力発電設備等の設置及び維持管理の拠点に必要な施設整備</u>	<u>外港地区</u>	<u>未定</u>	次世代エネルギー製造PJ	グリーン水素の製造に関する取組		検討中	調整中	合成燃料の製造に関する取組		検討中	調整中	次世代エネルギー受入PJ	水素等の輸移入に関する取組		検討中	調整中	次世代エネルギー供給PJ	水素等の供給に関する取組		検討中
事業分類	区分又はプロジェクト名	施設の名称(事業名)	位置	主な実施主体																																																																																																																																				
温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業	ふ頭内	低・脱炭素型荷役機械の導入	臨港地区	山形県(港湾管理者)、港運事業者等																																																																																																																																				
		出入船舶・車両	船舶への陸上電力供給設備の整備	臨港地区	山形県(港湾管理者)																																																																																																																																			
			低・脱炭素型船舶・貨物車両の導入	臨港地区	民間事業者																																																																																																																																			
			低・脱炭素型船舶へのインセンティブの導入	臨港地区	山形県(港湾管理者)																																																																																																																																			
	ふ頭外	工場・事業所等での再エネ電力の利用拡大	臨港地区	全事業者																																																																																																																																				
		低・脱炭素型乗用車・建設機械等の導入	臨港地区	全事業者																																																																																																																																				
		産業用設備の脱炭素化	臨港地区	全事業者																																																																																																																																				
		港湾緑地の造成・保全	臨港地区	山形県(港湾管理者)																																																																																																																																				
		ブルーインフラの再生・創出・保全	港湾区域	調整中																																																																																																																																				
	港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業	バイオマス発電PJ	バイオマス発電燃料の輸入量増加に伴い必要となる施設整備	北港地区	調整中																																																																																																																																			
次世代エネルギー製造PJ	グリーン水素の製造に関する取組		検討中	調整中																																																																																																																																				
		合成燃料の製造に関する取組	検討中	調整中																																																																																																																																				
	次世代エネルギー受入PJ	水素等の輸移入に関する取組	検討中	調整中																																																																																																																																				
	次世代エネルギー供給PJ	水素等の供給に関する取組	検討中	調整中																																																																																																																																				
事業分類	区分又はプロジェクト名	施設の名称(事業名)	位置	主な実施主体																																																																																																																																				
温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業	ふ頭内	<u>太陽光発電設備の導入</u>	<u>臨港地区</u>	<u>山形県(港湾管理者)</u>																																																																																																																																				
		低・脱炭素型荷役機械の導入	臨港地区	山形県(港湾管理者)、港運事業者等																																																																																																																																				
		出入船舶・車両	船舶への陸上電力供給設備の整備	臨港地区	山形県(港湾管理者)																																																																																																																																			
			低・脱炭素型船舶・貨物車両の導入	臨港地区	民間事業者																																																																																																																																			
	低・脱炭素型船舶へのインセンティブの導入		臨港地区	山形県(港湾管理者)																																																																																																																																				
	ふ頭外	工場・事業所等での再エネ電力の利用拡大	臨港地区	全事業者																																																																																																																																				
		低・脱炭素型乗用車・建設機械等の導入	臨港地区	全事業者																																																																																																																																				
		産業用設備の脱炭素化	臨港地区	全事業者																																																																																																																																				
		港湾緑地の造成・保全	臨港地区	山形県(港湾管理者)																																																																																																																																				
		ブルーインフラの再生・創出・保全	港湾区域	調整中																																																																																																																																				
港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業		バイオマス発電PJ	バイオマス発電燃料の輸入量増加に伴い必要となる施設整備	北港地区	調整中																																																																																																																																			
洋上風力発電PJ	<u>洋上風力発電の導入</u>	<u>遊佐町沖</u>	<u>民間事業者</u>																																																																																																																																					
	<u>風力発電設備等の設置及び維持管理の拠点に必要な施設整備</u>	<u>外港地区</u>	<u>未定</u>																																																																																																																																					
次世代エネルギー製造PJ	グリーン水素の製造に関する取組		検討中	調整中																																																																																																																																				
	合成燃料の製造に関する取組		検討中	調整中																																																																																																																																				
次世代エネルギー受入PJ	水素等の輸移入に関する取組		検討中	調整中																																																																																																																																				
次世代エネルギー供給PJ	水素等の供給に関する取組		検討中	調整中																																																																																																																																				

新	旧	備考
<p>図 13 酒田港における脱炭素化の促進に資する将来の構想イメージ</p>	<p>図 13 酒田港における脱炭素化の促進に資する将来の構想イメージ</p>	<p>港湾脱炭素化促進事業の追加に伴い呼称を変更</p>

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

		新					旧					備考	
6-5 ロードマップ		2023年度 (計画策定)	2025年度 (短期目標)	2030年度 (中期目標)	2040年度	2050年度 (長期目標)	6-5 ロードマップ						
温室効果ガスの排出削減並びに取組 吸収作用の強化に貢献する取組	◆再生可能エネルギー電力および次世代エネルギーの利用											文言の追加 港湾脱炭素化促進事業の追加に伴う変更	
	上屋, リーファー電源等	照明LED化・再エネ電力化	太陽光発電設備の導入				上屋, リーファー電源等	照明LED化	太陽光発電設備の導入検討	再エネ電力化	導入		
	船舶への陸上電力供給設備		導入検討		導入		船舶への陸上電力供給設備		導入検討		導入		
	工場・事務所等	太陽光発電、工場の再エネ電力化等			拡大		工場・事務所等	太陽光発電、工場の再エネ電力化等		拡大			
	モビリティ等 荷役機械 船舶・貨物車両 乗用車・建設機械等	電動フォークリフトの導入	電動型の拡大		再エネ電力化		モビリティ等 荷役機械 船舶・貨物車両 乗用車・建設機械等	電動フォークリフトの導入	電動型の拡大		再エネ電力化		
	電力・熱需要 産業用設備	水素 [*] イラの導入	水素等利用方策の検討・実証		水素等を利用した電力・熱需要の利用拡大		電力・熱需要 産業用設備	水素 [*] イラの導入	水素等利用方策の検討・実証		水素等を利用した電力・熱需要の多様化、利用拡大		
	モビリティ等, 電力・熱需要	既存設備	バイオ燃料・合成燃料の利用検討・実証		利用拡大・定着		モビリティ等, 電力・熱需要	既存設備	バイオ燃料・合成燃料の利用検討・実証		利用拡大・定着		
	低・脱炭素燃料船		インセンティブに関する調査・導入検討		導入		低・脱炭素燃料船		インセンティブに関する調査・導入検討		導入		
	◆温室効果ガスの吸収作用の保全及び強化												
	ブルーインフラ, 港湾緑地	ブルーインフラ実証実験		ブルーインフラの再生・創出・保全, 港湾緑地の造成・保全			ブルーインフラ, 港湾緑地	ブルーインフラ実証実験		ブルーインフラの再生・創出・保全, 港湾緑地の造成・保全			
港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組	◆再生可能エネルギー発電設備の導入拡大												
	バイオマス発電	発電所の稼働(北港地区)、バイオマス混焼(石炭火力発電)	発電所の稼働(遊佐町)			バイオマス発電	発電所の稼働(北港地区)、バイオマス混焼(石炭火力発電)	発電所の稼働(遊佐町)					
		発電燃料受入岸壁の利用効率化		発電燃料の輸入量増加に伴い必要となる施設整備・供用				発電燃料受入岸壁の利用効率化		発電燃料の輸入量増加に伴い必要となる施設整備・供用			
	太陽光発電	メガソーラーの稼働				太陽光発電	メガソーラーの稼働						
	風力発電	陸上風力発電の稼働	洋上風力発電の導入	洋上風力発電の拡大			風力発電	陸上風力発電の稼働	洋上風力発電の導入	洋上風力発電の拡大			
			海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)の整備・供用					風力発電設備等の設置及び維持管理の拠点に必要な施設整備・供用					
	◆次世代エネルギーの供給拠点化												
	水素の製造	水素発生装置の運営・再エネを利用した水素製造の検討		導入			水素の製造	再エネを利用した水素製造の検討		導入			
	合成燃料の製造	水素とCO2による合成燃料製造の検討		実用化			合成燃料の製造	水素とCO2による合成燃料製造の検討		実用化			
	水素等の受入	輸送に必要な施設の規模・配置の検討		受入			水素等の受入	輸送に必要な施設の規模・配置の検討		受入			
水素等の供給	水素吸蔵合金の利用	水素ステーションの導入、パイプラインの検討		供給拡大		水素等の供給	水素吸蔵合金の利用	水素ステーションの導入、パイプラインの検討		供給拡大			
		バイオ燃料の供給・合成燃料の供給検討・実証		供給拡大				バイオ燃料・合成燃料の供給検討・実証(バイオディーゼル燃料の供給)		供給拡大			

図 14 酒田港港湾脱炭素化推進計画の目標達成に向けたロードマップ

図 14 酒田港港湾脱炭素化推進計画の目標達成に向けたロードマップ

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

新	旧	備考
<p>(秘密保持) 第9条 協議会の構成員等及び第5条第3項の規定により協力を求めた構成員等以外の者は、協議会で知り得た情報（前条の規定により公開された議事次第、配布資料及び議事概要を除く。）を外部に漏らし、又は無断で使用してはならない。</p> <p>(事務局) 第10条 協議会の事務局は、山形県県土整備部空港港湾課・港湾事務所、東北地方整備局酒田港湾事務所 <u>海洋利用調整室</u>及び酒田市地域創生部商工港湾課に置き、協議会の庶務を行う。</p> <p>(雑則) 第11条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項については、協議会で定める。</p> <p>附 則 この規約は、令和4年10月7日から施行する。</p> <p>附 則 この規約は、令和5年3月17日から施行する。 令和5年3月17日までの酒田港カーボンニュートラルポート協議会は、酒田港脱炭素化推進協議会と称し引き継ぐものとする。</p> <p>附 則 この規約は、令和5年8月28日から施行する。</p> <p><u>附 則</u> <u>この規約は、令和7年2月12日から施行する。</u></p>	<p>(秘密保持) 第9条 協議会の構成員等及び第5条第3項の規定により協力を求めた構成員等以外の者は、協議会で知り得た情報（前条の規定により公開された議事次第、配布資料及び議事概要を除く。）を外部に漏らし、又は無断で使用してはならない。</p> <p>(事務局) 第10条 協議会の事務局は、山形県県土整備部空港港湾課・港湾事務所、東北地方整備局酒田港湾事務所 <u>企画調整課</u>及び酒田市地域創生部商工港湾課に置き、協議会の庶務を行う。</p> <p>(雑則) 第11条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項については、協議会で定める。</p> <p>附 則 この規約は、令和4年10月7日から施行する。</p> <p>附 則 この規約は、令和5年3月17日から施行する。 令和5年3月17日までの酒田港カーボンニュートラルポート協議会は、酒田港脱炭素化推進協議会と称し引き継ぐものとする。</p> <p>附 則 この規約は、令和5年8月28日から施行する。</p>	<p>組織名の変更</p>

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

新	旧	備考
<p style="text-align: center;">酒田港脱炭素化推進協議会名簿</p> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">別表</p> <p>【構成員】</p> <p>[有識者]</p> <p>東北工業大学 教授 菊池 輝</p> <p>[企業等（五十音順）]</p> <p>花王株式会社 加藤総業株式会社 カメイ株式会社 北日本オイル株式会社 酒田海陸運送株式会社 酒田共同火力発電株式会社 酒田天然ガス株式会社 サミット酒田パワー株式会社 荘内エネルギー株式会社 荘内ガス株式会社 庄内交通株式会社 鳥海南バイオマスパワー株式会社 <u>東邦アセチレン株式会社</u> 東北エプソン株式会社 東北東ソー化学株式会社 日本重化学工業株式会社 株式会社日本政策投資銀行 日本通運株式会社 日之出石油株式会社 株式会社平田牧場 フジクラ産業株式会社 前田製管株式会社 NPO 法人山形県リサイクルポート情報センター 山形トヨペット株式会社 <u>山形遊佐洋上風力合同会社</u></p> <p>[行政機関]</p> <p>東北地方整備局酒田港湾事務所 山形県環境エネルギー部 山形県産業労働部 山形県県土整備部 山形県庄内総合支庁 酒田市 遊佐町</p> <p>【オブザーバー】</p> <p>東北経済産業局 東北運輸局山形運輸支局</p> <p>【事務局】</p> <p>山形県県土整備部空港港湾課・港湾事務所 東北地方整備局酒田港湾事務所<u>海洋利用調整室</u> 酒田市地域創生部商工港湾課</p>	<p style="text-align: center;">酒田港脱炭素化推進協議会名簿</p> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">別表</p> <p>【構成員】</p> <p>[有識者]</p> <p>東北工業大学 教授 菊池 輝</p> <p>[企業等（五十音順）]</p> <p>花王株式会社 加藤総業株式会社 カメイ株式会社 北日本オイル株式会社 酒田海陸運送株式会社 酒田共同火力発電株式会社 酒田天然ガス株式会社 サミット酒田パワー株式会社 荘内エネルギー株式会社 荘内ガス株式会社 庄内交通株式会社 鳥海南バイオマスパワー株式会社 東北エプソン株式会社 東北東ソー化学株式会社 日本重化学工業株式会社 株式会社日本政策投資銀行 日本通運株式会社 日之出石油株式会社 株式会社平田牧場 フジクラ産業株式会社 前田製管株式会社 NPO 法人山形県リサイクルポート情報センター 山形トヨペット株式会社</p> <p>[行政機関]</p> <p>東北地方整備局酒田港湾事務所 山形県環境エネルギー部 山形県産業労働部 山形県県土整備部 山形県庄内総合支庁 酒田市 遊佐町</p> <p>【オブザーバー】</p> <p>東北経済産業局 東北運輸局山形運輸支局</p> <p>【事務局】</p> <p>山形県県土整備部空港港湾課・港湾事務所 東北地方整備局酒田港湾事務所<u>企画調整課</u> 酒田市地域創生部商工港湾課</p>	<p>構成員の追加および組織名の変更</p>

酒田港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

新			旧	備考									
<p><参考資料3>酒田港港湾脱炭素化推進計画の履歴</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年 月 日</th> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 75%;">主 要 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年3月25日</td> <td>策定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和7年3月26日</td> <td>第1回変更</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾脱炭素化促進事業の変更および追加 (温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業) ・ 港湾施設および事務所等の再エネ電力化(山形県(港湾管理者))を変更 ・ 太陽光発電設備の導入(山形県(港湾管理者))を追加 (港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業) ・ バイオ燃料供給PJ(カメイ(株)庄内支店)を変更 ・ 水素ガス発生装置運営PJ(東邦アセチレン(株))を追加 ・ 洋上風力圧電PJ(国土交通省、山形県(港湾管理者)、山形遊佐洋上風力(同))を追加 </td> </tr> </tbody> </table>			年 月 日	区 分	主 要 概 要	令和6年3月25日	策定		令和7年3月26日	第1回変更	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾脱炭素化促進事業の変更および追加 (温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業) ・ 港湾施設および事務所等の再エネ電力化(山形県(港湾管理者))を変更 ・ 太陽光発電設備の導入(山形県(港湾管理者))を追加 (港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業) ・ バイオ燃料供給PJ(カメイ(株)庄内支店)を変更 ・ 水素ガス発生装置運営PJ(東邦アセチレン(株))を追加 ・ 洋上風力圧電PJ(国土交通省、山形県(港湾管理者)、山形遊佐洋上風力(同))を追加 		履歴の追加
年 月 日	区 分	主 要 概 要											
令和6年3月25日	策定												
令和7年3月26日	第1回変更	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾脱炭素化促進事業の変更および追加 (温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業) ・ 港湾施設および事務所等の再エネ電力化(山形県(港湾管理者))を変更 ・ 太陽光発電設備の導入(山形県(港湾管理者))を追加 (港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業) ・ バイオ燃料供給PJ(カメイ(株)庄内支店)を変更 ・ 水素ガス発生装置運営PJ(東邦アセチレン(株))を追加 ・ 洋上風力圧電PJ(国土交通省、山形県(港湾管理者)、山形遊佐洋上風力(同))を追加 											